

民報 ゆうばり 市民と野党の共闘の輪 広がる

1市4町の会 トラックキャラバンで訴える!



憲法記念日の5月3日、安倍改憲NO! 南空知1市4町の会が主催する「憲法守れ! トラックキャラバン」が行われ、市民団体と各野党が安倍改憲反対を訴えました。



憲法記念日の5月3日 安倍改憲NO! を訴える

し、由仁駅前、夕張道の駅メロロード、栗山ラッキーマウンテン前、南幌農協前、の5か所で「うそつきアベはやメロ」の声をあげました。立憲民主党を代表して栗山の千葉町議が挨拶、共産党は各町の市議町議が挨拶をし、社民党からは道本部浅野幹事長が挨拶しました。時折小雨が降る中、トラックには各野党の旗や、それぞれの

公文書改ざん、セクハラ官僚をかばう 安倍首相に、9条改憲の資格なし!
らは渡辺輝夫さんが、三木・作曲きたが「戦争法廃止を求めわてつ」あの日の栗山町民の会」か授業」(作詞笠木らは泉沙千子さんが、透・作曲安川誠)「南幌9条の会」かの歌を披露して、らは湯本要さんが挨拶会場を盛り上げました。



い(作詞ジェームズド前で市民や観光客に向かって、それぞれが、公文書改ざんやセクハラ官僚をかばい責任を取ろうとしない安倍首相や麻生大臣を批判しました。共産党を代表してくまがい桂子市議が、吉幾三の替え歌を紹介し、「おらこんな国イヤダ! 集会へ行くダ」と全国の集会などで歌われてい

る歌等をユーモラスで紹介しながら、「大人の責任で憲法を守ろう」と訴えました。昨年7月と9月に続いて3回目となった1市4町の会による市民と野党のにぎやかなアピールは、街をゆく人々の注目を集めていました。全国で取り組まれている「安倍9条改憲NO! 3000万人署名は、夕張で1、536筆に達しまし



第89回メーデー 夕張集会開催!

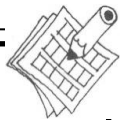
5月1日(火)、第89回メーデー夕張集会(ユーチューブ)を見て午後5時、本町6丁目らぶらすで開催されました。安倍政権退陣!」を訴え首魁への参加を市民に呼びかけました。

めいせ最賃1,500円!

集会では、筒井勇治実行委員長の挨拶のあと、共産党くまがい桂子市議が挨拶をしました。

共産党紙智子・岩淵友参議院議員・畠山和也元衆議院議員からのメッセージ、そして夕張市長、夕張市議会議長、労金支店長からのメッセージが紹介されました。

朝日新聞告発に始まった公文書改ざん事件をきっかけに、官邸前や国会前に怒りの国民が集まり抗議の行動が連日続きました。参加者一同で、4月15日の「安部やめ



くずさんの 夕張歴史散歩(87)

明治維新と藩閥と天皇主権 4

北海道官有物払下げに反対

折から起こった自由民権運動の中で参議であった大隈重信(肥前・佐賀出身)らは、国会開設の要求に呼応し、直ちに憲法を制定し国会を開き(イギリス的な議会主義)、政党による内閣をつくれと意見書を出します。(1881年・明治14年3月)

また薩長藩閥による「北海道官有物払下げ」を攻撃し、伊藤博文(長州出身)らと対立します。

明治14年の政変

国民の声に追いつめられて政府は、先手をうって10月12日、クーデターの政変を起こします。まず「官有物払下げ」を中止し、詔勅(旧憲法での天皇の意思のこと)を出させ「きたる明治二十三年(1890年)に国会を開き、憲法は天皇がつくる。これに不満で安寧を乱すものは罰する」とし反対派を一掃します。

そして、官有物払下げ事件を問題化し世間を騒がせたとし、大隈らに責任を負わせて追放していきます。しかし国の財産の民間払い下げは、これで中止された訳ではありません。

「官」から「民」への移行は、今に始まった事ではなかったのです。(のちに詳細にしたいと思います。)

はやくも明治憲法の骨格

政変の翌日、はやくも天皇主権・二院制・陸海軍の天皇統帥権などの基本方針を固め、のちの大日本帝国憲法の具体化が始まります。

北海道官有物の払下げ事件を利用して、反対勢力を排除していく、結局は藩閥の利益のために動き、天皇を中心とする国家体制を作り上げて行ったのです。



岩淵 友「国会かけある記」
参議院議員
岩 淵 友

原発事故は収束していない

東京電力福島第一原発事故から7年2カ月が経ちました。この間、安倍政権によって原発事故を終わらせたことしようとする動きが次々出てきています。

福島県内には、空間の放射線量をリアルタイムで測定する「モニタリングポスト」が設置されています。原子力規制庁は、多くのモニタリングポストを撤去し、昨年避難指示が解除された地域に配置するといいます。しかし、「モニタリングポストは空間放射線の情報をも自分の目で確認できる唯一のもの。原発事故は収束していない。撤去しないで」など、反対する声があがっています。

また、原発事故による放射性物質を取り除くための「除染」で出た放射性汚染土を、公共事業に利用する実証事業が進められています。その一つが二本松で計画されており、汚染土を道路の路床材として使うというもの。「汚染土を道路の下に最終処分する」ということか」と怒りの声があがっています。

住民のみならず運動を広げ、政府交渉をするなかで、モニタリングポストの一方的な撤去はしないこと、実証事業は検討するという回答を引き出しています。

エネルギー基本計画の見直しが進められています。政府は原発を引き続き「重要なベースロード電源」と位置づけ、2030年に原発が電力に占める割合を20.2%としています。しかし、財界などが要望していた新増設は盛り込むことはできませんでした。原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換へ、引き続き頑張ります。